ふるさと納税の推進について

1 寄附額増加に必要な取組

第4次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」における「ふるさと納税の推進」の目標寄附額（150,000千円）を達成するため、次の取組を実施する。

- ①新規返礼品の開発、既存返礼品の戦略的なバリエーション（価格・内容量・カラー等）作成による返礼品数の増加及び寄附者に選ばれる返礼品の作成。
- ②各ふるさと納税ポータルサイトの検索システムの特徴に応じた検索対策。
- ③訴求力のある返礼品ページの作成（返礼品写真の質の向上及び文字入れ加工、ページデザイン等）。

2 中間管理事業者への業務委託について

- ①1の取組を推進するためには、専門的な知識・技術が必要であることから、ふるさと納税業務を中間管理事業者へ委託する。

- ②委託料は「寄附額に一定の割合を乗じた額（5～7%（税抜）」の成果報酬型である。また、総務省告示において「寄附募集に要する費用」は寄附額の5割以下と定められており、令和6年度における本町の経費率が約49%となっていることから、業務委託するためには、次のいずれか又は両方の調整が必要となる。

- ア) 本町が返礼品提供事業者から調達する返礼品単価を下げる。
- イ) 寄附金設定額を上げる。

＝返礼品調達単価3,000円、寄附金設定額10,000円の返礼品のイメージ

- ア) 返礼品調達単価2,230円、寄附金設定額10,000円
- イ) 返礼品調達単価3,000円、寄附金設定額14,000円

- ③②の「寄附募集に要する費用（寄附額の5割以下）」の規制に対応するため、主要な返礼品提供事業者との協議を続けた結果、改めて返礼品単価や寄附金設定額を調整し、経費率を下げたうえで、業務委託する方向で協議が整ったもの。

3 今後のスケジュール

9月議会	補正予算計上（中間管理事業者への委託料等）
9月26日～10月	プロポーザル実施・契約